

市政を問う！ ～代表質問から～

12月2日、3日の2日間

本会議では、7人の議員が各会派を代表して、市政について代表質問を行いました。その主な質問と答弁は次のとおりです。

録画映像はこちら▶



自由民主党

わだ かつや

和田 勝也 議員(手稲区)

■ 物価動向などを踏まえた成長投資戦略

Q 国は、地方が柔軟に物価高対策を行えるよう交付金を拡充し、積極投資によって地域の持続的な成長を支える姿勢を示しています。本市としても、地域性を踏まえた独自の交付金活用策や、国の方針を取り込んだ成長戦略が重要になります。物価上昇がもたらす市民生活や経済活動への影響を踏まえ、足元の経済対策と今後の成長戦略にどう取り組みますか。

市 本市は全国より物価高の影響が深刻であり、当面の負担軽減に加え、生産性の向上と持続的な賃上げの好循環が物価高の克服に必要です。そこでまず、国の方向性が明確な食料品の物価高支援などは、本定例会に補正予算を提案します。また、国の成長戦略には、本市が注力するGXなどが位置付けられているため、これをさらなる推進の機会とし、本市に集積する都市機能を最大限生かせるよう、国や企業などと連携を深めて戦略的に取り組みます。



■ 北海道新幹線の延伸(新函館北斗・札幌間)

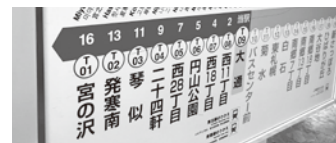
Q 北海道新幹線の札幌延伸と開業の大幅な遅れが見込まれる中、本市の国に対する積極的な動きが見えません。国や北海道に任せるとは、開業の遅れで最大の影響を受ける本市こそ、先頭に立って積極的に要望活動を展開すべきだと考えますが、いかがですか。

市 2025年は、市独自の重点要望で、開業の遅れによる影響を最小化するための対策を国などへ要望したほか、本市が会長を務める「建設促進関係自治体連絡協議会」も同様の要望を行いました。今後は、開業の遅れに伴う影響の調査結果を踏まえ、具体的な対策を盛り込んだ包括的な支援を国などに求めています。

■ 手稲区への地下鉄延伸

Q 地下鉄の延伸は区民の悲願ですが、約28,000名の署名を添えて要望しても、採算性の検証に至っていません。本市は現在、人の移動や活動を把握する調査を行っており、このデータを用いて延伸の採算性を検証すべきだと考えますが、採算性の検証を行わない理由と延伸に必要な具体的な条件を伺います。

市 2018年度の需要推計で、市内全域で地下鉄の導入が必要となる区間は発生しないとの結果が出たことから、採算性の検証は行っていない。地下鉄延伸は、十分な需要による採算性の確保が条件であり、公共交通の在り方については、調査結果や人口動態などを踏まえ、全市的な交通体系の中で考えていきます。

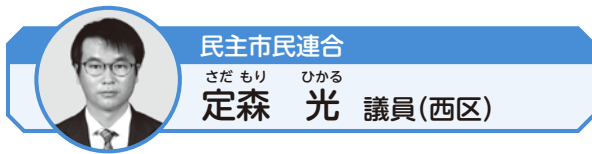


地下鉄東西線の路線図

■ 観光における手稲山の位置付けと取り組み

Q 地域のシンボルである手稲山は、観光資源として大きな可能性を秘めています。その価値を生かして、札幌全体の魅力向上につなげるためには、本市が明確な方向性を示し、民間投資を促すなど主体的に後押しすることが不可欠です。本市の観光振興における手稲山の位置付けと今後の取り組みを伺います。

市 手稲山は、自然景観と市街地に近接する立地を併せ持つ貴重な地域資源であり、さらなる価値の向上が必要な一方、民間所有の土地や施設が多いため、新たな取り組みには民間事業者の投資や創意工夫が欠かせません。それらを下支えする観点で連携や支援の在り方を整理し、手稲山の魅力向上を進めていきます。



民主市民連合

さだ もり ひかる

定森 光 議員(西区)

■ 路線バスの運転手確保の取り組み

Q 路線バスの運転手を確保するための取り組みは、一定の成果を上げているものの、運転手不足を背景とした減便や廃止は続いています。運転手の確保には、継続的な取り組みが不可欠であり、多様な人材が活躍できる環境づくりが求められますが、現在進めている取り組みを今後どのように進めていきますか。

市 本年度からの取り組みで、運転手の新規採用に改善の兆しは見えますが、減少傾向は続く見込みです。取り組みの効果を定期的に検証し、引き続き必要な施策を検討したいと考えています。



■ 「つながるさっぽろ条例」に基づく共生のまちづくり

Q 価値観が多様化する中、多文化共生の視点では、増加する外国籍市民と地域住民が、共に安全で安心して暮らすための関係性づくりが重要です。不便や不安を含めて率直に語り合い、お互いの顔が見える機会を積極的に作ることが必要だと考えますが、条例に基づく共生のまちづくりをどのように進めますか。

市 共生のまちづくりには、対話を重ねて理解を深める「心のバリアフリーの醸成」が重要と考えています。イベントなどで市民の知る機会や対話の機会を設けるとともに、外国籍市民には、日本語の習得支援のほか、相互理解を深める取り組みを一層進め、誰もがつながり合う共生のまちづくりを推進していきたいと考えています。

■ ヒグマの想定外の出没増加に備えた対応

Q 2025年のヒグマ出没件数は過去最多となり、現在の基本計画では想定外の事態です。こうした想定外の出没増加に備えた対応と体制の在り方の補強や改善など、基本計画の見直しが必要だと考えますが、いかがですか。

市 想定外の事態に備え、今後は出没状況の深刻さなど段階に応じた応援体制を構築します。基本計画は、国や北海道の動きを注視して、侵入抑制策の強化や個体数管理の導入など、有識者の意見を踏まえた検討を進めます。

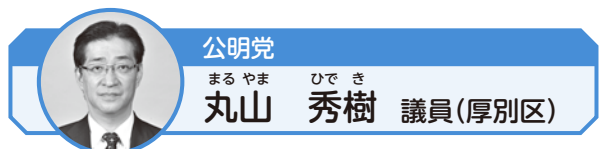
■ 地域の課題解決に向けた担い手の育成

Q 地域の支え合いの中心的な役割を果たしている町内会は、高齢化などで担い手不足が深刻です。一方で、多様な主体が連携したり、住民が事業を起こして地域課題に対応するなど新たな動きがあります。こうした地域の課題解決を担う実行力のある担い手を育てていく必要があると考えますが、いかがですか。

市 多様な主体が連携して支え合うことが重要であり、NPOが行う地域講座の開催支援や補助制度の新設、町内会などの運営基盤の強化に取り組んでいます。今後も実行力のある担い手が増えるような支援を行います。



手稲区稲星町内会での地域講座の様子



公明党

まる やま ひで き

丸山 秀樹 議員(厚別区)

■ 厳冬期の自然災害対策

Q 積雪寒冷地の本市で厳冬期に自然災害が発生した場合、長期避難や帰宅困難者への対策が重要です。そのため、スフィア基準^(注)の視点だけでなく、寒冷地視点の避難所整備や、大雪による影響など道路状況の迅速な把握が必要になります。厳冬期の自然災害を見据えた対策をどのように進めていきますか。

市 避難所の冬期災害の備えとして、ストーブの増強や温かい食事の提供体制を整備し、帰宅困難者への対策では、一時滞在施設の確保などを進めています。また、AIの画像判定による道路状況の迅速な把握の検証を進めており、今後も、厳冬期を見据えた避難所環境の改善や、最新技術を活用した対応の迅速化への取り組みを進めていきます。

(注) スフィア基準：正式名称は「人道憲章と人道対応における最低基準」。災害や紛争時に被災者が尊厳ある生活を送るために定められた国際的な最低基準のこと

■ 学校の危機管理対策

Q 市街地でヒグマの出没が急増し、子どもの登下校の安全確保を考慮して、臨時休校にするなどの影響が出ました。そのほかにも、学校への脅威は自然災害などもあるため、さまざまな危機に対応できるように備えておくことが重要です。現状の備えと今後の子どもの安全確保の取り組みについて伺います。

市 各学校では、危機管理マニュアルを作成して子どもの安全確保に努めています。ヒグマ対応では、学校が円滑に警察などと連携できるための資料の配布や、出没の急増に応じた学校への注意喚起を行ったほか、出没時の具体的な対応例などをマニュアルに盛り込むよう周知しました。今後も、学校がさまざまな災害などに対応できるように、適時適切なマニュアルの見直しや、家庭や地域社会と連携した危機管理体制の構築を進めます。

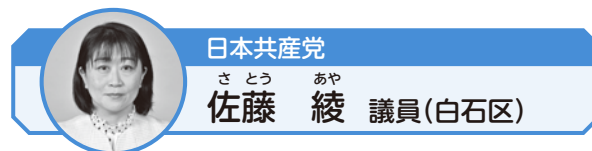
■ 新札幌駅周辺地区の歩行者ネットワークの充実

Q JR新札幌駅の周辺は、動線が複雑で移動しづらいという課題が指摘されており、今後、地域全体の利便性と快適性を高める視点からの総合的な整備が必要です。また、本市東部の交通結節点であり、商業や医療、行政機能などが集積することから、駅と周辺施設の回遊性を高めることが重要です。JR駅のリニューアルを踏まえて、駅周辺地区の歩行者ネットワークの充実をどのように進めますか。

市 整備済みのＪＲ駅と民間施設をつなぐ空中歩廊に加え、地下鉄駅の新たなエレベーターとバリアフリー経路が完成します。今後は、ＪＲ駅東側の商業施設をつなぐ連絡通路のスロープ拡幅など、地域の玄関口にふさわしい施設となるような改修を行う予定です。さらにエリア全体の案内サインの改善に向けて、ＪＲ北海道など関係機関と連携して、分かりやすい歩行者ネットワークを構築していきます。



工事中のJR新札幌駅



日本共産党

さとう あや
佐藤 綾 議員(白石区)

■ ジェンダーギャップの解消に向けた取り組み

Q 都道府県版ジェンダーギャップ指数で、北海道が3分野で最下位なのは、人口の約4割を占める本市の影響が大きいです。また、本市の道外転出超過数は、女性が男性の4倍であり、男女の待遇差が少なく働きやすい首都圏に格差を感じている女性が流出していると考えます。ジェンダーギャップの認識とその解消に向けた具体的な取り組みを伺います。

市 性別による役割分担意識や男女間の賃金格差など、女性が活躍しづらい現状があると認識しています。これらの改善には、市民や企業の意識改革が最も重要であるため、女性の活躍を推進する企業の認証制度などを実施し、成果を上げています。加えて、2026年度の市民意識調査の結果を踏まえた現状分析を行い、効果的な施策を検討していきます。

■ 除排雪に対する税金の使い方

Q 市民意識調査では、市政への要望の1位が長年「除雪」であり、交差点など道路の見通しや路面の段差の改善など、生活道路の除排雪徹底を市民は強く求めています。近年、除排雪費は増額されていますが、除排雪費は最優先されるべき経費であり、さらに増額が必要となっても税金の使い方として十分に市民の理解が得られると考えますが、いかがですか。

市 除排雪事業は、冬の市民生活や経済活動を守るために重要と考えており、これまで安全で安心な冬期の道路交通の確保に必要な対応を行ってきました。しかし、近年の財政状況は、物価や賃金水準の上昇で歳出額が増加しており大変厳しい状況です。さらに、将来的な税収の減少が見込まれており、今後の除排雪費の規模は慎重な検討が必要と認識しています。





坂元・荒井

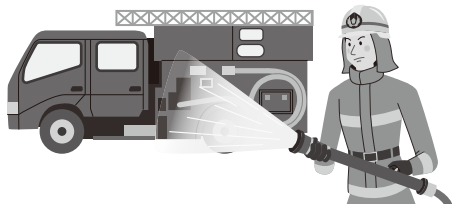
あら い いさ お

荒井 勇雄 議員(北区)

■ 消防士などの公務員の職業意識啓発

Q 海外では、消防士などの公的な使命を担う職業が、映画などで人々から尊敬される職業として描かれ、職務への理解と敬意が根付くような意識啓発がされています。一方、日本では、公務員は安定した職業という一面的なイメージで語られることが多く、使命感や誇りが十分に共有されていません。公務員が誇りと責任を持って働くためには、職業意識の向上と市民の理解、次世代への公的な使命の啓発が重要だと考えますが、どう取り組みますか。

市 公務員が職務に誇りや使命感を持つことや、市民に公務員の仕事への理解を深めてもらうことは重要です。そのため、職員が自らの業務の意義を認識できるよう、職員向けのキャリア支援や組織目標の共有に取り組んでいます。また、消防職員が小学校などで啓発したり、業務内容のPR動画を配信するなど、仕事の魅力や重要性を発信しています。今後も市民の期待に応えられるように、職員の意識の向上や効果的な情報発信に取り組んでいきます。



健康さっぽろ

まる おか もり ゆき

丸岡 守幸 議員(東区)

■ 市長や副市長などの特別職および市議会議員の期末手当の据え置き

Q 本市の財政状況は、物価高騰などの影響で一層厳しさを増しており、2026年度の予算編成では、内部経費の徹底的な見直しや政策的経費を圧縮する方針を打ち出しています。このような中、例年市職員の給与改定に連動している市長や副市長などの特別職や市議会議員の期末手当は、引き上げを行うべきではないと考えますが、いかがですか。

市

市長や副市長などの特別職や市議会議員の期末手当は、以前から国の基準に準じた支給割合としており、本年も同様の改定を行うことが適当だと考えています。今後の財政状況を見通しながら、効率的な財政運営を行っていくことは極めて重要と認識する一方で、給与に見合う職責を果たすことこそが求められていると考えており、引き続き責任を持って市政運営に取り組んでいきたいと考えています。



日本維新の会

は だ だい せん

波田 大専 議員(中央区)

「副首都構想」に対する本市の取り組み姿勢と北海道との連携

Q 国では、東京一極集中の是正や首都のバックアップなどを目的とした「副首都構想」の法制化に向けた議論を進めています。本市および北海道は、地理的にも食料やエネルギーの供給面からも副首都を担う潜在能力があり、その指定を受けることで、雇用の創出や経済活性化につながるだけでなく、本市が世界に輝く大きなチャンスとなります。そのため、副首都の指定に向けて積極的に取り組むべきだと考えますが、指定に向けた市長の取り組み姿勢と北海道との連携について伺います。

市

本市が所属する指定都市市長会では、地域の实情に応じた新たな大都市制度の必要性から「特別市制度」の法制化案を取りまとめました。「副首都構想」とは、多極分散型社会を目指す共通点はあるものの、制度の趣旨が異なるため、本市にとって真に意義のある制度であるか、北海道との連携を含めて国の議論の動向を見極めていきたいと考えています。

音声版・点字版のご案内

さっぽろ市議会だよりの音声版・点字版を発行しています。希望される方は、政策調査課(011-211-3164)へご連絡ください。

